

平成27年度
森林及び林業の動向

第190回国会（常会）提出

第1部 森林及び林業の動向

はじめに	1
トピックス	
1. 木材自給率が30%台まで回復	2
2. 東京オリンピック・パラリンピック競技大会における木材利用	3
3. ミラノ国際博覧会で木材利用の魅力を発信	4
4. COP21で採択された「パリ協定」において森林の重要性を認識	5
5. 国有林の保護林制度が創設から100年	6
6. 林業・木材産業関係者が天皇杯等を受賞	7
第1章 国産材の安定供給体制の構築に向けて	9
1. 森林資源の充実と国産材需給の現況	10
(1) 森林資源の充実と「林業の成長産業化」	10
(森林資源の充実)	
(森林資源の循環利用と「林業の成長産業化」)	
(2) 国産材需給の現況	11
(木材製品に対する消費者ニーズの変化)	
(木材産業における国産材需要構造の変化)	
(国産材の需給)	
(国産材の流通)	
2. 国産材の安定供給体制の構築の意義と考え方	15
(1) 国産材安定供給体制の構築の意義	15
(2) 国産材の安定供給の考え方	15
(需要に応じた供給体制が重要)	
(価格の乱高下の防止にも寄与)	
(需要の拡大に向けた取組も重要)	
3. 安定供給体制の構築に向けた取組の現状と今後の課題	18
(1) 原木の供給力の増大	18
(ア) 主伐とその後の確実な更新の実施	18
(主伐の計画的な実施)	
(再造林の着実な実施)	
(造林等に要する経費の縮減に向けた取組)	
(成長に優れた苗木等の供給確保と被害防止)	
(天然更新による森林造成)	
(イ) 効率的な作業システムの構築	21
(効率的な作業システムの構築が重要)	
(林業機械導入の状況)	
(全木集材の普及や早生樹種の活用)	
(ウ) 原木流通の合理化	24
(エ) 林業事業体の育成	24
(オ) 施業の集約化	26
(生産性の向上には施業の集約化が必要)	
(施業の集約化を推進する「森林施業プランナー」を育成)	
(「森林経営計画」により施業の集約化を推進)	
(施業の集約化を推進するための取組)	

(民有林と国有林が連携した「森林共同施業団地」の設定)	
(力)労働力の確保	30
(キ)路網の整備	30
(路網の整備が課題)	
(丈夫で簡易な路網の作設を推進)	
(路網整備を担う人材を育成)	
(2)木材等の需給情報の共有と原木供給のとりまとめ	32
(ア)木材等の需給情報の共有	32
(イ)原木供給のとりまとめ	33
(ウ)安定取引等の動き	33
(林業事業者の組織がとりまとめ役となる安定取引)	
(大型の製材工場等がとりまとめ役となる安定取引)	
(原木市売市場がとりまとめ役となる安定取引)	
(3)国産材の安定供給体制の構築を目指して	36
(関係者の連携が重要)	
(国民の理解)	
第Ⅱ章 森林の整備・保全	39
1. 森林の現状と森林の整備・保全の基本方針	40
(1)森林の資源と多面的機能	40
(我が国の森林の特徴)	
(森林の多面的機能)	
(2)森林・林業に関する施策の基本方針	42
(「森林・林業基本計画」で森林・林業施策の基本的な方向を明示)	
(「全国森林計画」・「森林整備保全事業計画」等により森林整備・保全の目標等を設定)	
(「地域森林計画」・「市町村森林整備計画」等で地域に即した森林整備を計画)	
(「農林水産業・地域の活力創造プラン」等における位置付け)	
2. 森林整備の動向	45
(1)森林整備の推進状況	45
(間伐等の森林整備の状況)	
(林業公社の状況)	
(適正な森林施業の確保等のための措置)	
(優良種苗の安定供給)	
(花粉発生源対策)	
(2)社会全体に広がる森林づくり活動	50
(ア)国民参加の森林づくりと国民的理解の促進	50
(「全国植樹祭」・「全国育樹祭」を開催)	
(多様な主体による森林づくり活動が拡大)	
(幅広い分野の関係者との連携)	
(森林環境教育を推進)	
(イ)森林整備等の社会的コスト負担	54
(「緑の募金」により森林づくり活動を支援)	
(地方公共団体による独自課税等の取組)	
(森林関連分野のクレジット化の取組)	
(3)研究・技術開発及び普及の推進	58
(研究・技術開発の新たな戦略)	
(林業普及指導事業の実施)	
(森林総合監理士(フォレスター)を育成)	

目次

3. 森林保全の動向	60
(1) 保安林等の管理及び保全	60
(保安林制度)	
(林地開発許可制度)	
(2) 治山対策の展開	60
(山地災害への対応)	
(治山事業の実施)	
(海岸防災林の整備)	
(3) 森林における生物多様性の保全	64
(生物多様性保全の取組を強化)	
(我が国の森林を世界遺産等に登録)	
(4) 森林被害対策の推進	66
(野生鳥獣による被害が深刻化)	
(野生鳥獣被害対策を実施)	
(「松くい虫」は我が国最大の森林病虫害被害)	
(ナラ枯れ被害の状況)	
(林野火災は減少傾向)	
(森林保険制度)	
4. 国際的な取組の推進	71
(1) 持続可能な森林経営の推進	71
(世界の森林の減少傾向が鈍化)	
(国連における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(アジア太平洋地域における「持続可能な森林経営」に関する議論)	
(持続可能な森林経営の「基準・指標」)	
(違法伐採対策に関する国際的取組)	
(森林認証の取組)	
(2) 地球温暖化対策と森林	76
(世界の気候は温暖化傾向)	
(国際的枠組みの下での地球温暖化対策)	
(2013年以降の取組)	
(途上国の森林減少及び劣化に由来する排出の削減等(REDD+)への対応)	
(気候変動への適応)	
(3) 生物多様性に関する国際的な議論	81
(4) 我が国の国際協力	81
(二国間協力)	
(多国間協力)	
(その他の国際協力)	
第三章 林業と山村	85
1. 林業の動向	86
(1) 林業生産の動向	86
(木材生産の産出額はピーク時の2割)	
(国産材の生産量は近年増加傾向)	
(素材価格は長期的に下落傾向)	
(山元立木価格はピーク時の1割～2割)	
(2) 林業経営の動向	89
(ア) 森林保有の現状	89
(保有面積の小さい森林所有者が多数)	
(森林所有者の特定と境界の明確化が課題)	
(イ) 林業経営体の動向	92

(a)全体の動向	
(森林施業の主体は林家・森林組合・民間事業者)	
(素材生産量の多い林業経営体の割合が上昇)	
(木材販売収入に対して育林経費は高い)	
(b)林家の動向	
(林家による施業は保育作業が中心)	
(山林に係る相続税の納税猶予制度)	
(c)林業事業者の動向	
(森林組合)	
(民間事業者)	
(林業事業者育成のための環境整備)	
(3)林業労働力の動向	97
(林業従事者数は近年下げ止まりの兆し)	
(「緑の雇用」により新規就業者が増加)	
(就業前の人材育成の動き)	
(高度な知識と技術・技能を有する林業労働者の育成)	
(林業における雇用の現状)	
(労働災害発生率は依然として高水準)	
(安全な労働環境の整備)	
(林業活性化に向けた女性の取組)	
2. 特用林産物の動向	104
(1)きのこ類の動向	104
(きのこ類は特用林産物の生産額の9割近く)	
(輸入も輸出も長期的には減少)	
(きのこ類の消費拡大・安定供給に向けた取組)	
(2)その他の特用林産物の動向	106
(木炭の動向)	
(竹材・竹炭の動向)	
(薪の動向)	
(その他の特用林産物の動向)	
3. 山村の動向	109
(1)山村の現状	109
(山村の役割と特徴)	
(山村では過疎化・高齢化が進行)	
(適切な管理が行われない森林が増加)	
(山村には独自の資源と魅力あり)	
(2)山村の活性化	112
(地域の林業・木材産業の振興と新たな事業の創出)	
(里山林等の保全と管理)	
(自ら伐採等の施業を行う「自伐林家」の取組)	
(都市との交流により山村を活性化)	
第IV章 木材産業と木材利用	117
1. 木材需給の動向	118
(1)世界の木材需給の動向	118
(ア)世界の木材需給の概況	118
(世界の木材消費量は再び増加傾向)	
(主要国の木材輸入の動向)	
(主要国の木材輸出の動向)	
(イ)各地域における木材需給の動向	120

(北米の動向)	
(欧州の動向)	
(ロシアの動向)	
(中国の動向)	
(ウ)国際貿易交渉の動向	122
(EPA/FTA等の交渉の動き)	
(TPP交渉の大筋合意と署名)	
(WTO交渉の状況)	
(2)我が国の木材需給の動向	124
(木材需要は回復傾向)	
(製材用材の需要はピーク時の4割程度)	
(合板用材の需要は漸減傾向)	
(パルプ・チップ用材の需要も減少)	
(国産材供給量は増加傾向)	
(木材輸入の9割近くが製品での輸入)	
(木材輸入は全ての品目で減少傾向)	
(木材自給率は上昇傾向)	
(3)木材価格の動向	129
(平成27(2015)年の国産材素材価格は以前の水準へ)	
(平成27(2015)年の製品価格も以前の水準へ)	
(平成27(2015)年もチップ価格は上昇)	
(4)違法伐採対策	131
(政府調達で合法木材の使用を推進)	
(合法木材の普及等に向けた取組)	
(5)木材輸出対策	132
(我が国の木材輸出は近年増加)	
(製品での輸出に向けた取組)	
2. 木材産業の動向	135
(1)木材産業の概況	135
(木材産業の概要)	
(木材産業の生産規模)	
(木材の加工・流通体制の整備)	
(2)製材業	136
(製材品出荷量は減少傾向)	
(大規模製材工場に生産が集中)	
(品質・性能の確かな製品の供給が必要)	
(3)集成材製造業	139
(集成材における国産材の利用量は徐々に増加)	
(集成材製造企業数は減少傾向)	
(4)合板製造業	140
(合板生産のほとんどは針葉樹構造用合板)	
(国産材を利用した合板生産が増加)	
(合単板工場数は減少)	
(合板以外のボード類の動向)	
(5)木材チップ製造業	141
(木材チップ生産量は増加)	
(木材チップ工場は減少)	
(6)プレカット加工業	142
(プレカット材の利用が拡大)	
(使用する木材を選択するプレカット工場)	

(7)木材流通業	143
(木材市売市場の動向)	
(木材販売業者の動向)	
(8)新たな製品・技術の開発・普及	144
(建築分野における技術開発)	
(CLTの普及に向けた取組)	
(木質耐火部材の開発)	
(木質バイオマスのマテリアル利用に向けた技術開発)	
3. 木材利用の動向	149
(1)木材利用の意義と普及	149
(建築資材等としての木材の特徴)	
(木材利用は地球温暖化の防止にも貢献)	
(国産材の利用は森林の多面的機能の発揮等に貢献)	
(「木づかい運動」を展開)	
(「木育」の取組の広がり)	
(2)住宅分野における木材利用	154
(住宅分野は木材需要に大きく寄与)	
(地域で流通する木材を利用した家づくりも普及)	
(木材利用に向けた人材の育成)	
(3)公共建築物等における木材利用	156
(法律に基づき公共建築物等における木材の利用を促進)	
(公共建築物の木造化の実施状況)	
(学校の木造化を推進)	
(都市部における木材利用)	
(土木分野における木材利用)	
(4)木質バイオマスのエネルギー利用	161
(木材チップや木質ペレット等による木材のエネルギー利用)	
(未利用間伐材等の活用が重要)	
(木質ペレットの生産は増加傾向)	
(木質バイオマスの熱利用)	
(再生可能エネルギーの固定価格買取制度)	
(木質バイオマスによる発電の動き)	
(木質バイオマスの安定供給と有効活用が課題)	
第V章 国有林野の管理経営	167
1. 国有林野の役割	168
(1)国有林野の分布と役割	168
(2)国有林野の管理経営の基本方針	168
2. 国有林野事業の具体的取組	170
(1)公益重視の管理経営の一層の推進	170
(ア)重視すべき機能に応じた管理経営の推進	170
(重視すべき機能に応じた森林の区分と整備・保全)	
(治山事業の推進)	
(路網整備の推進)	
(イ)地球温暖化対策の推進	172
(森林吸収源対策と木材利用の推進)	
(ウ)生物多様性の保全	172
(国有林野における生物多様性の保全に向けた取組)	
(保護林の設定)	
(保護林制度の見直し)	

(緑の回廊の設定)	
(世界遺産等における森林の保全)	
(希少な野生生物の保護と鳥獣被害対策)	
(自然再生の取組)	
(工)民有林との一体的な整備・保全	178
(公益的機能維持増進協定の推進)	
(2)森林・林業の再生への貢献	179
(低コスト化等に向けた技術の開発・普及と民有林との連携)	
(林業事業者及び森林・林業技術者等の育成)	
(林産物の安定供給)	
(3)「国民の森林」としての管理経営等	183
(ア)「国民の森林」としての管理経営	183
(双方向の情報受発信)	
(森林環境教育の推進)	
(地域やNPO等との連携)	
(分収林制度による森林づくり)	
(イ)地域振興への寄与	185
(国有林野の貸付け・売払い)	
(公衆の保健のための活用)	
(ウ)東日本大震災からの復旧・復興	187
(応急復旧と海岸防災林の再生)	
(原子力災害からの復旧への貢献)	

第Ⅵ章 東日本大震災からの復興 189

1.復興に向けた森林・林業・木材産業の取組	190
(1)森林等の被害と復旧状況	190
(2)海岸防災林の復旧・再生	190
(海岸防災林の被災と復旧・再生の方針)	
(海岸防災林の復旧状況)	
(民間団体等と連携して植栽等を実施)	
(苗木の供給体制の確立と植栽後の管理のための取組)	
(3)復興への木材の活用と森林・林業の貢献	194
(応急仮設住宅や災害公営住宅等での木材の活用)	
(木質系災害廃棄物の有効活用)	
(木質バイオマスエネルギー供給体制を整備)	
(復興への森林・林業の貢献)	
2.原子力災害からの復興	198
(1)森林の放射性物質対策	198
(ア)「避難指示区域」の見直しと除染の実施	198
(イ)森林除染の実施状況	199
(森林除染の基本方針)	
(森林除染の方法と実施状況)	
(ウ)森林内の放射性物質に関する調査・研究	200
(森林内の放射性物質の分布状況の推移を調査)	
(落葉等除去や伐採等に伴う空間線量率の推移及び放射性物質の移動)	
(萌芽更新木に含まれる放射性物質)	
(林業再生対策の取組)	
(エ)汚染土壌等の仮置場用地として国有林野を提供	201
(オ)森林除染等における労働者の安全確保	202
(カ)福島森林・林業の再生に向けた総合的な取組	203

(2)安全な林産物の供給……………	203
(特用林産物の出荷制限の状況と生産継続・再開に向けた取組)	
(きのこ原木等の管理と需給状況)	
(薪、木炭、木質ペレットの管理)	
(木材製品や作業環境等の放射性物質の調査・分析)	
(3)樹皮やほだ木等の廃棄物の処理……………	206
(4)損害の賠償……………	206

注：本報告に掲載した我が国の地図は、必ずしも、我が国の領土を包括的に示すものではない。

事例一覧

第Ⅰ章

事例Ⅰ－１	再造林を促進するための熊本県独自の取組	18
事例Ⅰ－２	寒冷積雪地に適した伐採・造林一貫作業システムの検討	19
事例Ⅰ－３	素材生産業者による自主的な低コスト造林の取組	20
事例Ⅰ－４	ICTを活用した生産管理手法の導入	26
事例Ⅰ－５	認定森林施業プランナーによるタブレット型コンピューターを活用した集約化の取組	27
事例Ⅰ－６	共有林を活用した施業集約化の推進	29
事例Ⅰ－７	広島県による木材の需給情報の共有	33
事例Ⅰ－８	岐阜県森林組合連合会による原木のとりまとめや需給情報の提供	34
事例Ⅰ－９	原木供給対策協議会の設立を通じた原木安定供給の取組	34
事例Ⅰ－１０	大型製材工場による国産材確保に向けた取組	35
事例Ⅰ－１１	原木市売市場による原木安定取引の取組	36

第Ⅱ章

事例Ⅱ－１	林業公社による経営規模拡大の取組	48
事例Ⅱ－２	地方公共団体と民間企業との連携によるコンテナ苗増産の取組	49
事例Ⅱ－３	企業の生命線「水」を支える森林の整備	52
事例Ⅱ－４	身近な学校林を活用した学習活動	54
事例Ⅱ－５	林業機械に焦点を当てたカーボン・オフセットの取組	57
事例Ⅱ－６	コンテナ苗生産の低コスト化につながる新しい選種技術の開発	58
事例Ⅱ－７	森林総合監理士による「市町村森林整備計画」の実行管理支援の取組	59
事例Ⅱ－８	平成27(2015)年6月の熊本県の豪雨災害における治山施設の効果	62
事例Ⅱ－９	スコリア地帯における荒廃地を治山事業により復旧	63
事例Ⅱ－１０	簡単・安全なバネなしくりわなを活用した鳥獣被害対策	67
事例Ⅱ－１１	後発開発途上国マラウイにおける森林保全策の強化に向けた支援	83

第Ⅲ章

事例Ⅲ－１	過去の空中写真の立体視により境界確認を効率化	91
事例Ⅲ－２	建設業と農林水産業の連携シンポジウムの開催	96
事例Ⅲ－３	林業・木材製造業における労働安全対策を強化	102
事例Ⅲ－４	きのご消費拡大の取組	106
事例Ⅲ－５	地域活性化につながる薪の安定供給の取組	107
事例Ⅲ－６	地域資源を活かした地域活性化の取組	112
事例Ⅲ－７	地域の歴史・文化を活かした里山再生の取組	114

第Ⅳ章

事例Ⅳ－１	輸出先のニーズを踏まえた高品質木材製品の輸出	133
事例Ⅳ－２	「CLTパネル工法」による宿泊施設が完成	146
事例Ⅳ－３	2時間耐火の木質耐火部材を使用した建物が完成	147
事例Ⅳ－４	国産材を原料としたセルロースナノファイバーのベンチプラントの公開	148
事例Ⅳ－５	木材を多用した福祉施設	149
事例Ⅳ－６	大型商業施設における木質空間の提供	152
事例Ⅳ－７	幼少期から一貫して木に親しむ教育を実施	153
事例Ⅳ－８	国内最大級の木造ホールを持つ文化会館が完成	157
事例Ⅳ－９	地元の木材と技術を活かして校舎を建設	159
事例Ⅳ－１０	宮崎県と川崎市が都市部での木材利用促進で連携	160

事例Ⅳ－11	公共施設全体の熱需要量の約6割を木質バイオマスエネルギーで供給…	163
事例Ⅳ－12	木質バイオマス発電の事業採算性評価ツールの開発 ……………	165

第Ⅴ章

事例Ⅴ－1	「平成27年9月関東・東北豪雨」被災地における関係機関と連携した被害調査…	171
事例Ⅴ－2	民有林と連携した路網の整備……………	171
事例Ⅴ－3	治山事業における木材利用の推進……………	172
事例Ⅴ－4	「知床」が世界遺産登録から10周年 ……………	176
事例Ⅴ－5	希少植物キレンゲショウマの保全……………	177
事例Ⅴ－6	囲いわなによるエゾシカ捕獲の取組……………	177
事例Ⅴ－7	国有林野及び隣接する自衛隊演習場における一体的なシカ捕獲の取組…	178
事例Ⅴ－8	早生樹の試験植栽や早生樹の産学官共催セミナーを実施……………	179
事例Ⅴ－9	一貫作業システムの実証試験を実施……………	179
事例Ⅴ－10	複数年契約による間伐及び路網整備の実施 ……………	181
事例Ⅴ－11	森林管理局及び森林管理署が実施する研修への市町村職員等の受入れ…	181
事例Ⅴ－12	民有林と連携したシステム販売により中国への輸出向け原木を供給 …	182
事例Ⅴ－13	国有林モニターを対象に現地見学会を開催 ……………	183
事例Ⅴ－14	教員を対象とした森林環境教育セミナーの実施 ……………	184
事例Ⅴ－15	「ふれあいの森」でどんぐりの苗木を植栽 ……………	185
事例Ⅴ－16	共有林野を活用した地域振興に向けた取組 ……………	186
事例Ⅴ－17	木曾御岳自然休養林における遊歩道の整備 ……………	187
事例Ⅴ－18	海岸防災林復旧資材用原木の供給 ……………	188

第Ⅵ章

事例Ⅵ－1	地域の住民参加による海岸防災林の復旧・再生の取組 ……………	192
事例Ⅵ－2	海岸防災林の再生に向けた苗木増産の取組……………	194
事例Ⅵ－3	地域型復興住宅の供給とマッチングの取組……………	196
事例Ⅵ－4	地域の森林資源を活かした復興プロジェクトを開始……………	197
事例Ⅵ－5	間伐材を利用した割り箸の製造により林業再生と復興に貢献……………	197
事例Ⅵ－6	きのこの産地再生に向けた販路拡大の取組……………	204

コラム一覧

第Ⅰ章

中間土場(ストックヤード)を活用した原木流通合理化の取組……………	25
-----------------------------------	----

第Ⅲ章

森林・林業・木材産業に携わる女性が情報発信……………	103
----------------------------	-----

第Ⅳ章

セルロースナノファイバーで「マルクス・ヴァーレンベリ賞」を受賞 ……………	148
地域の名産品と連携した木づかい……………	153
家具等への国産早生樹の活用……………	155

第Ⅴ章

保護林制度の改正の概要……………	174
------------------	-----

第Ⅵ章

東日本大震災後の東北地方における林業・木材産業の生産活動の状況 ……………	191
国連防災世界会議において海岸防災林再生の取組が紹介……………	193

第2部 平成27年度 森林及び林業施策

概説	209
1 施策の重点(基本的事項)	209
2 財政措置	209
3 立法措置	211
4 税制上の措置	211
5 金融措置	211
6 政策評価	211
I 森林の有する多面的機能の発揮に関する施策	212
1 面的まとまりをもった森林経営の確立	212
2 多様で健全な森林への誘導	212
3 地球温暖化防止策及び適応策の推進	213
4 東日本大震災等の災害からの復旧、国土の保全等の推進	214
5 森林・林業の再生に向けた研究・技術の開発及び普及	215
6 森林を支える山村の振興	216
7 社会的コスト負担の理解の促進	217
8 国民参加の森林づくりと森林の多様な利用の推進	218
9 国際的な協調及び貢献	218
II 林業の持続的かつ健全な発展に関する施策	219
1 望ましい林業構造の確立	219
2 人材の育成及び確保等	220
3 林業災害による損失の補填	221
III 林産物の供給及び利用の確保に関する施策	221
1 効率的な加工・流通体制の整備	221
2 木材利用の拡大	221
3 東日本大震災からの復興に向けた木材等の活用	222
4 消費者等の理解の醸成	222
5 林産物の輸入に関する措置	223
IV 国有林野の管理及び経営に関する施策	223
1 公益重視の管理経営の一層の推進	223
2 森林・林業再生に向けた国有林の貢献	225
3 国民の森林としての管理経営	225
V 団体の再編整備に関する施策	225

第1部

森林及び林業の動向